



公募テーマ

画像認識AIの技術を活用し、宿泊施設を迅速に特定したい

背景・課題

■ 具体的な課題

SNSなどで集客・営業を行っている宿泊施設は、所在地や許可番号等が掲載されておらず、宿泊施設を特定し、宿泊税の納税を確認することが困難である。

■ 背景・原因

令和9年4月の条例改正により、宿泊税の対象となる宿泊施設の大幅な増加が見込まれている。宿泊客の募集にあたっては、海外を中心に手数料が不要で直接契約が可能なSNS等を通じた集客手法も増加しており、宿泊施設の特定が極めて困難となっている。

■ 影響

宿泊税の納税が確認できない場合、適正・公平な課税が損なわれる恐れがある。

解決方針

■ 解決の方向性

画像認識AIで、SNSなどの宿泊施設の画像と、所在地等が掲載されているOTAサイト（オンライン旅行代理店）の掲載画像を照合して宿泊施設を特定し、納税確認につなげる。

■ 想定技術・サービス

画像認識AIを活用した画像照合技術

期待する成果

- 画像認識AIの活用により宿泊施設を効率的に特定することで、宿泊税の納税を迅速に確認し、適正・公平な課税等を実現する。

諸条件

- 導入希望時期
12月～1月に導入。導入期間は概ね1か月程度とする。
- 導入規模・対象範囲
都が提供する宿泊施設の画像等

予算規模

一般型（上限200万円）

想定スケジュール

- 募集期限
10月1日（木）17時まで
- ピッチ形式の面接審査（書類審査を通過した企業のみ）
- 10月上旬～中旬
※書類審査を通過した企業には、別途日程の詳細をご連絡いたします。
- 契約締結
11月中旬

現場からのコメント

- 留意事項・希望事項
 - ・調査対象画像は都が提供する（1宿泊施設当たり4枚程度）。
 - ・調査対象施設は、200から500施設程度を想定している。
 - ・法令等を遵守した調査手法であること。

現場情報

※現場への直接連絡はご遠慮ください。

主税局課税部
（調査査察課）

宿泊税に係る調査の計画及び実施、都税事務所等との連絡調整及び都税の犯則取締りに関する調査及び処分等を行っている。